



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アイズ 上場取引所 東
 コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 管理部門長 (氏名) 平福 基 TEL 03-6419-8505
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,036	1.7	32	△18.3	38	△10.9	27	△0.6
2023年12月期	1,019	20.3	39	△74.9	42	△70.0	27	△71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	26.64	25.34	4.2	4.1	3.1
2023年12月期	27.03	25.39	4.8	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	951	664	69.8	653.20
2023年12月期	926	634	68.5	628.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 664百万円 2023年12月期 634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	65	△7	2	620
2023年12月期	△58	△22	△42	560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,049	1.3	38	19.8	39	3.1	27	1.0	26.92

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,016,700株	2023年12月期	1,010,400株
2024年12月期	173株	2023年12月期	65株
2024年12月期	1,014,278株	2023年12月期	1,005,751株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、円安に伴う物価上昇等の影響により個人消費の伸びは鈍化したものの、インバウンド需要の増加、所得環境の改善、各種政策等の効果もあり、緩やかに経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策による影響や、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2025年は昨対比で3.8%の成長と今後も市場の拡大が継続すると予測されており、当社のサービスが属するデジタル広告の分野においても、マーケティング活動の活発化が見込まれております。(出典：株式会社 電通グループ「世界の広告費成長率予測(2024~2027)」2024年12月3日)

このような環境の中、当社の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」の需要は引続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

メディアレーダーは資料リード売上(注1)、イベント売上(注2)に加えて、2023年4月にリリースした案件マッチング機能(注3)を活用した提案リード売上(注4)の向上に注力してまいりました。

資料リード売上は、過去最高売上を更新しました。主な要因は2024年2月1日より個別リード(注5)の最低単価について、@2,000円から@3,000円へと価格改定を行った結果、平均リード単価(注6)が価格改定以降右肩上がりであり安定的に成長し、資料リード売上の向上に大きく貢献しました。

イベント売上も、過去最高売上を更新しました。「スポンサー獲得」、「登壇企業獲得」、「イベント申し込み獲得」など、セミナーイベントの受注や集客にかかる対策がいずれも好調となり、売上向上に貢献しました。

提案リード売上も過去最高売上を更新しました。広告案件の悩みを持つ会員にとって案件マッチング機能は、媒体社から提案が受けられる便利な機能なため、会員向けのカスタマーサポートを強化し、利用を推進することで案件掲載数が増加し、提案リードのリード提供数が増加し、売上向上に貢献しました。

なお、広告宣伝費は主にメディアレーダーの会員獲得のために投資しており、広告手法としては、Googleのリスティング広告(注7)に投資することでROAS(注8)を確認しながら広告を運用しております。

その結果、メディアレーダーの売上高は542百万円(前事業年度比6.6%増)と過去最高となりました。売上を構成する主要KPIの資料リード売上は444百万円(同6.2%増)、イベント売上は69百万円(同12.4%増)といずれも過去最高となりました。

資料リード売上を構成する主要KPIの結果は、平均リード単価3,095円(同4.9%増)、課金ダウンロード数(注9)143,504件(同1.2%増)となりました。

(トラミー)

売上の拡大を目的に「案件の獲得」、「案件単価の向上」を進めてまいりました。

メディアレーダーを活用したトラミーの見込み顧客獲得等、自社サービス間での連携について強化をいたしました。

トラミーの主要顧客である化粧品メーカーに対する接点の増加及びマーケティングソリューションの拡充のため、コスメ・美容のクチコミサイト「COSMEbi(コスメビ)」を買収いたしました。買収後も引き続き、世の中のコスメ・美容の情報を探している全ての方に価値のある情報を届けることはもちろん、顧客に対するマーケティングソリューションとして更なる価値を提供するために、サイトの活性化やトラミーとの連携に取り組んでおります。

トラミー会員によるSNSへの投稿内容が、薬機法をはじめとした各種法令の違反にあたるかどうかを生成AIがチェックするツールを開発、実装することで、業務効率化を図りました。

その結果、ステルスマーケティングの規制による広告主の出稿控えの影響をリカバーしていきましたが、トラミーの売上高は408百万円(前事業年度比4.2%減)となりました。

売上を構成する主要KPIの結果は、案件数は670件(同7.3%減)、案件単価は609千円(同3.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,036,268千円(前事業年度比1.7%増)、売上総利益947,887千円(同2.5%増)、営業利益32,315千円(同18.3%減)、経常利益38,168千円(同10.9%減)、当期純利益27,018千円(同0.6%減)となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1) 資料ダウンロードによるリード提供での売上

(注2) メディアレーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することで得られる売上

(注3) 会員となる広告主や広告代理店が相談内容を具体的に掲載し、提案募集社数・募集期間等を定めることで掲載社から提案を受ける仕組みで、相談内容を見た掲載社が提案したい場合に、対象となる会員情報(リード)を開示することで掲載社へ課金する機能

(注4) 案件マッチング機能によるリード提供での売上

(注5) 個別の資料ダウンロードによるリード提供

(注6) 資料ダウンロードで発生したリード売上に対する1リードあたりの平均単価

(注7) Googleでキーワード検索した際に表示される広告

(注8) 広告の費用対効果のことで、Return On Advertising Spendの略語

(注9) 資料ダウンロードで発生したリード売上の請求対象となったリード提供数

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は951,889千円となり、前事業年度末に比べ25,362千円増加いたしました。

流動資産は822,722千円となり、前事業年度末に比べ23,585千円増加いたしました。これは主に、売掛金22,607千円、未収還付法人税等が10,027千円減少した一方で、現金及び預金が60,385千円増加したこと等によるものです。

固定資産は129,167千円となり、前事業年度末に比べ1,777千円増加いたしました。これは主に、減価償却資産が3,953千円減少した一方で、ソフトウェアが3,698千円、繰延税金資産が1,977千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は287,777千円となり、前事業年度末に比べ4,221千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等11,129千円、前受金が10,683千円増加した一方で、未払金が28,026千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は664,112千円となり、前事業年度末に比べ29,584千円増加いたしました。

これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,398千円増加したことと、当期純利益27,018千円により繰越利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は69.8% (前事業年度末は68.5%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は620,487千円となり、前事業年度末に比べ60,385千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は65,475千円(前事業年度は58,449千円の資金の減少)となりました。これは主に減少要因として未払金の減少額28,026千円(前事業年度は33,609千円の増加)等があった一方で、増加要因として税引前当期純利益38,168千円(前年同期比4,663千円減少)、売上債権の減少額23,681千円(前事業年度は38,911千円の増加)、法人税等の還付額12,195千円、前受金の増加額10,683千円(前事業年度は7,069千円の減少)等があったことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,656千円(前事業年度は22,329千円の資金の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4,970千円、長期前払費用の増加額1,980千円等があったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,565千円(前事業年度は42,381千円の資金の減少)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入2,797千円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境としては、マーケティング活動のデジタルシフトが続き「オンラインでの資料ダウンロード」、「オンラインセミナーイベント」、「オンラインでの見込み顧客獲得」について、引き続き高い需要が継続すると見込んでおり、メディアレーダーが拡大すると予測されます。

当社では、2025年2月1日から個別リードの最低単価について、@3,000円から@4,000円へと価格改定を行った影響で、2025年も平均リード単価が成長しメディアレーダーが拡大すると予測されます。

当社では、成長を加速させるための投資を継続することが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、広告宣伝費の投入や独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、M&Aの検討を積極的に行っていく予定です。

以上により、2025年12月期の業績予想は、売上高1,049百万円(前期比1.3%増)、営業利益38百万円(前期比19.8%増)、経常利益39百万円(前期比3.1%増)、当期純利益27百万円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておりません。そのため国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,102	620,487
受取手形	1,074	-
売掛金	195,011	172,404
仕掛品	1,358	2,633
貯蔵品	24	12
前払費用	21,472	22,215
立替金	12,943	11,642
未収還付法人税等	10,027	-
その他	2,121	84
貸倒引当金	△4,998	△6,757
流動資産合計	799,136	822,722
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△5,165	△8,110
建物附属設備 (純額)	38,547	35,603
工具、器具及び備品	10,536	11,242
減価償却累計額	△5,445	△7,160
工具、器具及び備品 (純額)	5,091	4,082
有形固定資産合計	43,638	39,685
無形固定資産		
商標権	1,649	1,440
ソフトウェア	807	4,505
ソフトウェア仮勘定	-	711
無形固定資産合計	2,456	6,657
投資その他の資産		
長期前払費用	1,636	1,188
繰延税金資産	6,206	8,183
長期預金	※ 1,000	※ 1,000
敷金	72,451	72,451
投資その他の資産合計	81,293	82,823
固定資産合計	127,389	129,167
資産合計	926,526	951,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,814	121,174
未払金	119,091	91,065
未払費用	11,333	12,196
未払法人税等	-	11,129
未払消費税等	14,190	18,597
前受金	1,782	12,466
預り金	5,899	5,166
流動負債合計	276,112	271,796
固定負債		
資産除去債務	15,886	15,980
固定負債合計	15,886	15,980
負債合計	291,998	287,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,238	219,637
資本剰余金		
資本準備金	210,238	211,637
資本剰余金合計	210,238	211,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	206,303	233,322
その他利益剰余金合計	206,303	233,322
利益剰余金合計	206,303	233,322
自己株式	△253	△485
株主資本合計	634,527	664,112
純資産合計	634,527	664,112
負債純資産合計	926,526	951,889

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,019,220	1,036,268
売上原価	94,172	88,380
売上総利益	925,048	947,887
販売費及び一般管理費	※ 885,505	※ 915,572
営業利益	39,542	32,315
営業外収益		
受取利息	5	65
受取補償金	-	3,391
助成金収入	-	1,443
補助金収入	3,500	-
ポイント失効戻入益	683	1,186
雑収入	123	323
営業外収益合計	4,312	6,411
営業外費用		
支払利息	264	557
株式公開費用	758	-
営業外費用合計	1,022	557
経常利益	42,832	38,168
税引前当期純利益	42,832	38,168
法人税、住民税及び事業税	12,317	13,127
法人税等調整額	3,328	△1,977
法人税等合計	15,645	11,149
当期純利益	27,186	27,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	159,800	151,800	151,800	179,117	179,117	—	490,717	490,717
当期変動額								
新株の発行	57,684	57,684	57,684				115,368	115,368
新株の発行 (新株 予約権の行使)	754	754	754				1,509	1,509
当期純利益				27,186	27,186		27,186	27,186
自己株式の取得						△253	△253	△253
当期変動額合計	58,438	58,438	58,438	27,186	27,186	△253	143,810	143,810
当期末残高	218,238	210,238	210,238	206,303	206,303	△253	634,527	634,527

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	218,238	210,238	210,238	206,303	206,303	△253	634,527	634,527
当期変動額								
新株の発行								
新株の発行 (新株 予約権の行使)	1,398	1,398	1,398				2,797	2,797
当期純利益				27,018	27,018		27,018	27,018
自己株式の取得						△231	△231	△231
当期変動額合計	1,398	1,398	1,398	27,018	27,018	△231	29,584	29,584
当期末残高	219,637	211,637	211,637	233,322	233,322	△485	664,112	664,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,832	38,168
減価償却費及びその他の償却費	6,235	5,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,138	1,758
受取利息	△5	△65
支払利息	264	557
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,911	23,681
前受金の増減額 (△は減少)	△7,069	10,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,937	△1,262
立替金の増減額 (△は増加)	△4,913	1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,750	△2,640
未払金の増減額 (△は減少)	33,609	△28,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,541	4,406
その他	10,420	5,458
小計	28,747	59,939
利息の受取額	4	55
利息の支払額	△264	△557
法人税等の支払額	△86,937	△6,157
法人税等の還付額	-	12,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,449	65,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,674	△705
無形固定資産の取得による支出	△214	△4,970
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,441	△1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,329	△7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△159,006	-
株式の発行による収入	115,368	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,509	2,797
自己株式の取得による支出	△253	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,381	2,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,161	60,385
現金及び現金同等物の期首残高	683,264	560,102
現金及び現金同等物の期末残高	560,102	620,487

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)
※ 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
長期預金	1,000千円	1,000千円
契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。		

(損益計算書に関する注記)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	95,460千円	89,100千円
給料及び手当	245,732	286,103
減価償却費	5,952	5,428
広告宣伝費	228,149	190,395
貸倒引当金繰入額	1,275	2,753

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	その他	合計
外部顧客への売上高	508,842	426,224	84,153	1,019,220

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	その他	合計
外部顧客への売上高	542,558	408,433	85,275	1,036,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	628円00銭	653円20銭
1株当たり当期純利益	27円03銭	26円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円39銭	25円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	27,186	27,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	27,186	27,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,005,751	1,014,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	65,098	52,161
(うち新株予約権 (株))	(65,098)	(52,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。